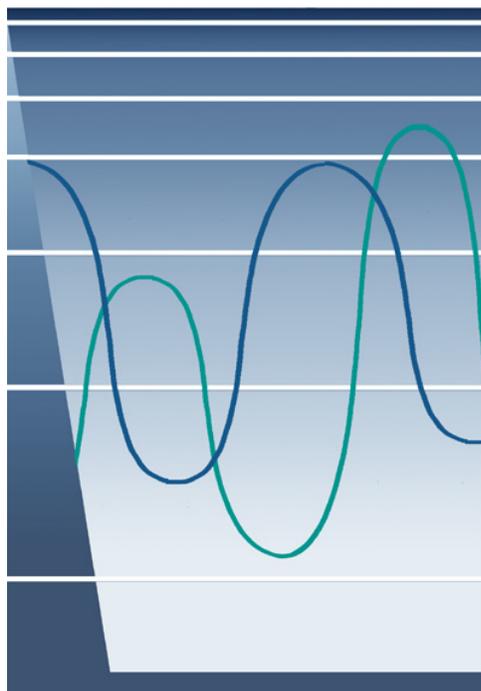


月次景気観測 -2004年10月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	今月の話題「定率減税縮小の経済影響」	1
2	景気全般の概況	5
2.1	概況	5
2.2	景気動向指数	5
3	個別項目の概況	7
3.1	個人消費	7
3.2	住宅投資	7
3.3	設備投資	8
3.4	公共投資	9
3.5	輸出入	9
3.6	鉱工業生産	10
3.7	電力需要	11
3.8	企業動向	12
3.9	雇用・賃金	13
3.10	物価	13
3.11	金融・為替	14

2004年10月8日

1 今月の話題「定率減税縮小の経済影響」

実施が検討される税制改正項目 2005年度
の税制改正に向けた各省庁の要望が出揃った。これを受け、政府税制調査会は年末にかけて来年度税制改正の検討に入る。

来年度以降、実施が検討される税制改正項目について新聞情報をもとにまとめた(表1)。金融所得課税の一元化¹の議論に加え、個人所得課税や消費税などの抜本的改正などが検討項目として挙げられている。

なかでも定率減税の廃止・縮小は、基礎年金の国庫負担割合引き上げの税源として実施の優先度が高い項目とされているが、一方では、景気回復の恩恵を依然として受けていない家計部門へのマイナス影響を懸念する声も根強い。このため、実施の是非、縮小の方法については意見が分かれている状況である。そこで、本稿では「所得税・住民税の定率減税廃止・縮小のマクロ経済影響」について電中研短期マクロモデルを用いて試算した結果について紹介する。

所得税・住民税の定率減税 焦点となっている所得税・住民税の定率減税は、小渕政権時の1999年に景気対策として行われた「緊急経済対策」の1項目として導入された減税である。制度の内容は、所得税(国税)については所得税額の20%相当額(25万円を限度)、個人住民税(地方税)については住民税所得割額の15%相当額(4万円を限度)を控除するというものである。

給与所得者ごとの定率減税による減税額をみると(表2)、所得税、個人住民税をあわせて、課税所得金額が300万円の世帯では約8万円、600万円の世帯で約21万円、800万円以上の世帯では約29万円の減税が行われている。定率減税が廃止された場

合は、上記の金額分だけ可処分所得を圧迫し、家計支出の抑制要因となる。

一方、財務省によれば、定率減税によるマクロ・ベースでの減税規模は国、地方を合わせて約3.3兆円²と試算されており、マクロ経済全体へのマイナス影響も無視できないものと考えられる。

定率減税縮小のマクロ経済影響 最初に個人所得課税の増税がどのような経路でマクロ経済全体へ影響を及ぼすのか整理しておこう。所得税、住民税の増税は、家計の可処分所得の減少を通じて消費支出、住宅投資など家計部門の支出を押し下げる。こうした内需の減少は生産減、企業収益減を通じて設備投資を減少させるなど企業部門へも影響が及ぶ。

物価・賃金面については、需要減少により財市場と労働市場の需給が緩和し、物価と賃金は低下する。

一方、増税がマクロ経済に対しプラスに作用する面もある。増税による財政収支の改善は長期金利の低下を通じた内需押し上げ要因となるほか、物価の低下は実質所得の増加を通じた消費支出の増加要因、相対価格(海外価格÷国内価格)の拡大を通じた純輸出の増加要因となる。内需縮小による輸入の減少も純輸出の増加要因となる。しかし、こうしたプラス効果は増税によるマイナス影響の一部を減殺するにとどまり、最終的に実質GDPは減少することになる。

今回検討されている定率減税廃止・縮小の実質GDPへの影響を以下の3つのケー

¹株式と公社債の譲渡損益通算の拡大、選択制納税者番号制度の導入などが検討されている。

²減税規模の内訳は、所得税が約2.5兆円(2004年度予算ベース)、個人住民税が約0.8兆円(2003年度当初課税ベース)と試算されている。

表 1: 来年度税制改正の検討項目

実施年度	実施が検討される項目	増減税
2005 年度	定率減税の廃止・縮小（～2006 年度） 国から地方への税源移譲（～2006 年度） 金融所得課税の一元化	増税 中立 減税
2006 年度	個人所得課税の抜本的改革	増税
2007 年度	消費税を含む抜本的税制改革の実現	増税

（資料）日本経済新聞、読売新聞などから当所作成。

表 2: 所得税・住民税の定率減税額（課税所得金額別）

課税所得金額（万円）	300	400	600	800	1,000	1,500	2,000
所得税額（万円）							
定率減税控除前	27	47	87	127	267	417	707
" 控除後	22	38	70	102	242	392	682
定率減税額	5	9	17	25	25	25	25
個人住民税（万円）							
定率減税控除前	20	30	50	73	99	164	229
" 控除後	17	26	46	69	95	160	225
定率減税額	3	4	4	4	4	4	4
定率減税額計（万円）	8	13	21	29	29	29	29

スで試算した。

- ケース 1 来年度に全廃
- ケース 2 段階的に縮小し 2 年後に廃止
- ケース 3 段階的に縮小し 3 年後に廃止

来年度税制改正において定率減税の縮小が実施される場合、実際に増税されるのは 2006 年 1 月からであるので、実際のマイナス影響は 2006 年から現れる。ケース 1 は定率減税を全廃し、2006 年以降、毎年約 3.3 兆円の増税となる場合である。ケース 2 は廃止までに 2 年かけて段階的に縮小し、2006 年が約 1.7 兆円、2007 年以降が約 3.3 兆円の増税となる場合、ケース 3 は 3 年かけて段階的に縮小し、2006 年が約 1.1 兆円、2007 年が約 2.2 兆円、2008 年以降が約 3.3 兆円の増税となる場合である（図 1）。

結果を要約すると（表 3）、1 つは、試算を行った 2009 年度までにいずれのケースについても実質 GDP を 1 % 程度、個人消費を 1.8 % 程度、鉱工業生産を 0.8 % 程度押し下げることである。

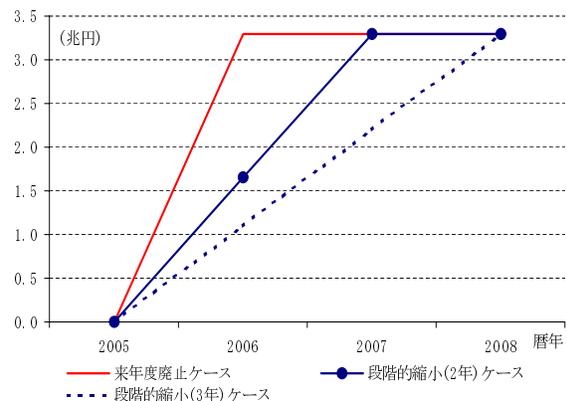


図 1: 定率減税廃止・縮小の前提

もう 1 つは、来年度に定率減税を廃止するケース 1 の場合では、当初のマイナス影響は大きいですが、2008 年度にはマクロ経済へのマイナス影響は出尽くし、2009 年度にはそのマイナス影響は減衰していくことである（図 2）。

これら結果から、来年度にも定率減税を廃止するケース 1 では、初期のショックは大きいものの、増税を前倒しで行うことに

表 3: 定率減税廃止の経済影響

実質 GDP に与えるマイナス影響 (乖離率、%)					
年度	2005	2006	2007	2008	2009
ケース 1	-0.02	-0.48	-0.91	-1.03	-1.01
ケース 2	-0.01	-0.25	-0.68	-0.95	-0.99
ケース 3	-0.01	-0.17	-0.46	-0.78	-0.93
個人消費に与えるマイナス影響 (乖離率、%)					
年度	2005	2006	2007	2008	2009
ケース 1	-0.05	-0.87	-1.49	-1.74	-1.88
ケース 2	-0.02	-0.46	-1.17	-1.60	-1.78
ケース 3	-0.02	-0.31	-0.79	-1.35	-1.65
鉱工業生産に与えるマイナス影響 (乖離率、%)					
年度	2005	2006	2007	2008	2009
ケース 1	-0.01	-0.21	-0.64	-0.84	-0.85
ケース 2	0.00	-0.11	-0.42	-0.72	-0.83
ケース 3	0.00	-0.07	-0.28	-0.55	-0.73
財政収支に与えるプラス効果 (乖離差、兆円)					
年度	2005	2006	2007	2008	2009
ケース 1	0.8	3.5	3.8	3.8	3.0
ケース 2	0.4	2.2	3.7	3.8	3.0
ケース 3	0.3	1.5	2.7	3.7	2.9
(参考)	0.7	1.9	1.4	1.5	1.3

- (注) 1. 増税がなかった場合からの乖離率(%)、乖離差(兆円)で表示。
 2. 個人消費はSNAベース民間最終消費支出。
 3. 財政収支とはSNAベース政府部門貯蓄投資差額。
 4 (参考)はケース1の場合と同額の公共投資削減による財政収支改善効果をみたもの。
 5. 1992年から96年までの内挿シミュレーションにより乖離率、乖離差を計算した。

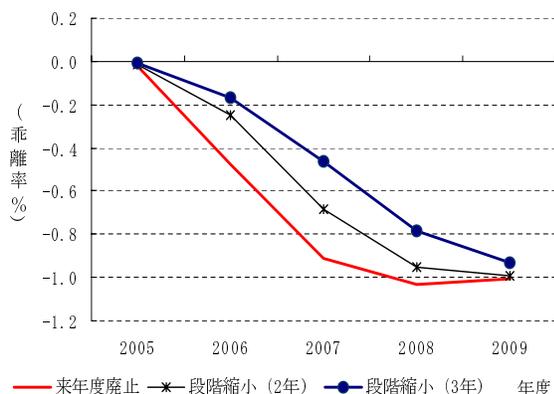


図 2: 定率減税廃止の実質 GDP への影響

より、財政に依存した経済体質を早期に改善できる点で良いとも言える。しかし、増税の影響が本格的に現れる 2006 年度には実質 GDP を 0.5 % 程度押し下げることになり、日本経済の回復が外需依存の脆弱なも

のにとどまっている状況では、その影響は決して小さなものではない。

また、財政収支に与える影響を個人所得増税による場合と同額の公共投資削減による場合との比較も行った。いずれの場合も、増税や公共投資削減による直接的な税収増は需要減少による税収減により減殺されるが、その減少幅は増税によるものの方が小さい。このことから公共投資削減の場合に比べ個人所得増税の方が財政収支の改善効果は大きいことがわかる。

定率減税縮小は緩やかにすべき 最後に、以上の政策的含意を要約しよう。依然として日本経済は中国経済の好調など外需に依存した脆弱な景気回復であることに変化はない。こうした状況下では、約 3.3 兆円に上る増税の景気へのマイナス影響は決して

小さくない。加えて、厚生年金保険料の段階的引き上げ、配偶者特別控除の上乗せ部分の廃止など既に家計負担の増加が決定しているなか、一層の家計負担の増加は極力避ける必要がある。また、危機的な財政状況を懸念する向きもあるが、財政再建は着実な経済成長の下でなければ、達成は難しい。こうした状況では、財政収支の改善の必要性があるとしても、政府部門の構造改革を実行しながら、その成果を待ち、安定的な経済成長を達成するまでは、増税は緩やかなものにとどめるという戦略の方が社会的摩擦も少なく、より現実的な解決策であろう。

(2004年10月8日 林田元就)

2 景気全般の概況

2.1 概況

景気動向を供給面からみると(図3)、大口電力販売量(8月)は前年比4.5%増(季節調整済み前月比1.7%減)、鉱工業生産(8月)は同9.9%増(同0.3%増)といずれも増勢が鈍化している。一方、第三次産業活動(7月)は同3.0%上昇(同0.8%低下)と緩やかながら持ち直しの動きが続いている(図3)。

次に、需要面の動向をみると、海外需要は世界経済の回復傾向の持続を反映し、アジア向け、EU向けを中心に輸出数量は増勢を維持している。

国内需要についてみると、企業部門では、生産増により設備稼働率が上昇していること、企業収益の改善が持続していることなどから、設備投資は増加傾向を維持している。家計部門では、住宅投資が堅調に推移しているものの、個人消費は雇用・所得環境の回復が鈍いことなどから、回復のペースが鈍化している。

政府部門は、緊縮財政の継続により公共事業の前年割れが続いている。

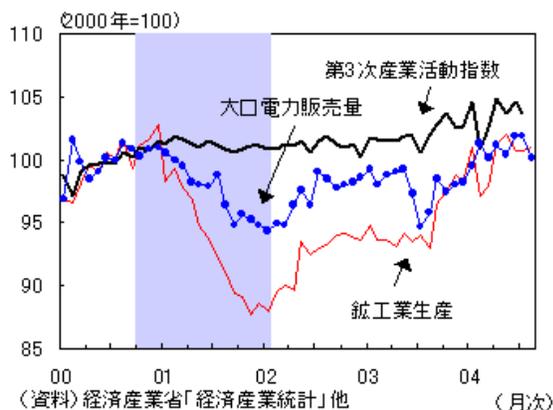


図3: 主要景気指標(前年比)

2.2 景気動向指数

景気動向指数(DI, 8月速報)は先行指数が72.2%(12ヵ月連続の50%超)、一致指数が38.9%(16ヵ月ぶりの50%割れ)となった(図4)。一致指数は、鉱工業生産指数、生産財出荷指数、大口電力販売量など5つの指標の変化方向がマイナスとなり、製造業所定外労働時間指数の変化方向が保合いとなったため38.9%となった。

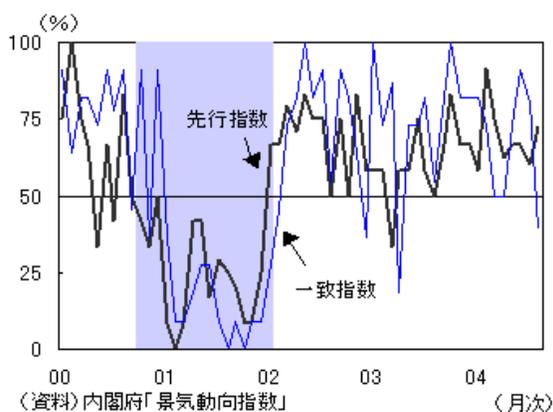


図4: 景気動向指数(DI)

個別構成系列の3ヵ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列

(a) 引き続きプラスの系列

- 最終需要財在庫率(3ヵ月連続)
- 新設住宅着工床面積(4ヵ月連続)
- 耐久消費財出荷(2ヵ月連続)
- 消費者態度指数(7ヵ月連続)
- 日経商品指数(7ヵ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 新規求人数(2ヵ月ぶり)

(c) プラスから保合いとなった系列

- 長短金利差

(d) 引き続きマイナスとなった系列

- 生産財在庫率(4ヵ月連続)

東証株価指数（3ヵ月連続）

2. 一致指数の個別系列

(a) 引き続きプラスの系列

投資財出荷³（4ヵ月連続）

卸売業販売額（3ヵ月連続）

有効求人倍率（4ヵ月連続）

(b) プラスからマイナスとなった指標

大口電力使用量（3ヵ月ぶり）

百貨店販売額（2ヵ月ぶり）

中小企業売上高（8ヵ月ぶり）

(c) プラスから保合いとなった指標

所定外労働時間指数

(d) 引き続きマイナスとなった指標

鉱工業生産（2ヵ月連続）

生産財出荷（2ヵ月連続）

³輸送機械を除く。

3 個別項目の概況

3.1 個人消費

個人消費は回復ペースが鈍化している(図5)。

需要側統計である全国全世帯の家計消費支出(8月)は名目前年比0.4%増(実質前年比0.6%増、季節調整済み実質前月比2.8%増)と名目、実質ともに2ヵ月連続して前年比増加となった。一方、季節調整済みの消費水準指数⁴(総合、全国全世帯)は前月比2.5%増と4ヵ月ぶりに増加した。

支出の内訳を実質前年比伸び率で見ると、住居(前年比17.2%減、寄与度マイナス1.3%ポイント)、食料(同1.4%減、同マイナス0.3%ポイント)、被服・履物(同4.0%減、同マイナス0.1%ポイント)は減少したが、教養・娯楽(同8.4%増、同0.9%ポイント)、交通・通信(同5.1%増、同0.6%ポイント)、光熱・水道(同9.9%増、同0.6%ポイント)などは増加した。

一方、販売側統計である商業販売統計(8月)をみると、小売業は前年比1.8%減の10.1兆円と7月の増加の後、再び減少した。業種別では、燃料(前年比6.1%増)、自動車(同2.0%増)は増加したが、機械器具(同7.8%減)、各種商品(同4.8%減)、織物・衣服・身の回り品(同3.2%減)、その他(同3.1%減)、飲食料品(同1.6%減)が減少した。

大型小売店販売額(8月)は前年比3.4%減の1.6兆円(既存店ベース同5.4%減)と再び減少した。その内訳を業態別にみると、百貨店は前年比5.2%減(同4.7%減)と6ヵ月連続の減少、スーパーは同2.4%減(同5.8%減)と再び前年を下回った。商品

⁴消費水準指数とは、月々の1世帯あたりの消費支出額を4人世帯及び30.4日(365日÷12)の額に調整した後、これを2000年基準として指数化し、さらに、消費者物価指数で実質化したものである。

別内訳では、衣料品が同6.3%減(同6.6%減)、飲食料品が同0.5%増(同2.6%減)、その他が同7.9%減(同9.2%減)となった。その他の内訳では、家庭用電気機械器具は同3.4%増(同1.2%減)と5ヵ月連続の増加となったが、家庭用品が同9.6%減(同10.5%減)、その他商品が同8.6%減(同9.9%減)と減少を続けている。

なお、大型小売店販売額の季節調整済み前月比は1.0%増、その業種別内訳となる百貨店は同0.1%減、スーパーは同1.8%増となった。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(8月)は名目前年比1.4%減(実質前年比1.2%減)と7月の前年比増加の後、再び前年を下回った。

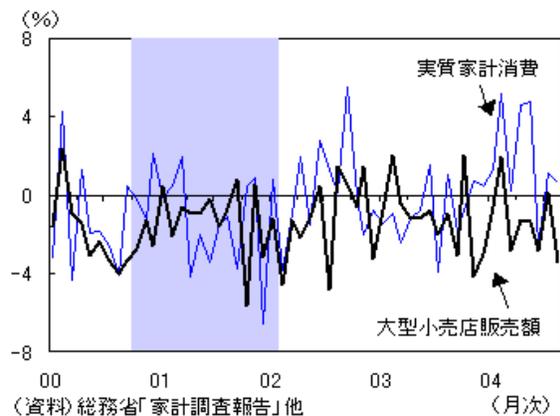


図5: 個人消費関連の指標(前年比)

3.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している(図6)。

新設住宅着工戸数(8月)は前年比10.5%増の10.2万戸(季節調整済み年率換算

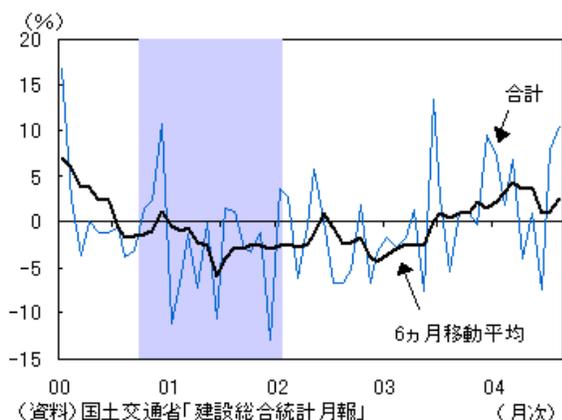


図 6: 新設住宅着工戸数 (前年比)

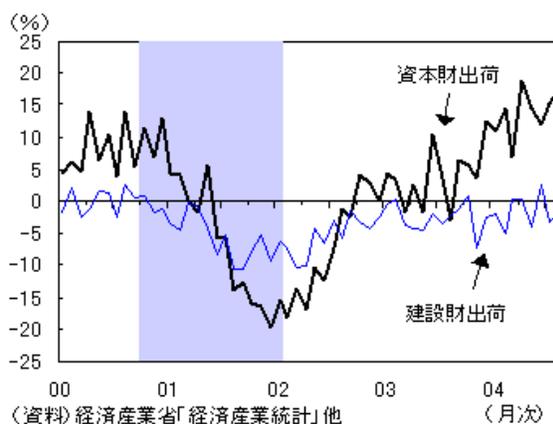


図 8: 設備投資の一致指標 (前年比)

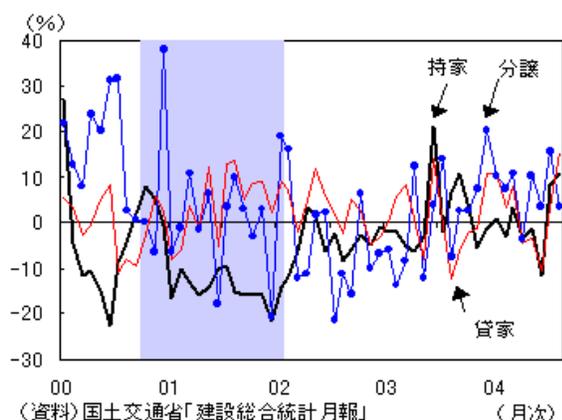


図 7: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

値では 117.4 万戸) と 2ヵ月連続の増加となった。

利用関係別にみると、持家は前年比 10.5%増(2ヵ月連続)の 3.6 万戸、貸家は同 15.1%増(2ヵ月連続)の 3.9 万戸、分譲住宅は同 3.2%増(4ヵ月連続)の 2.6 万戸といずれも増加した。

3.3 設備投資

設備投資は増勢を維持している(図 8)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(8月)は前年比 17.1%上昇(季節調整済み前月比 1.8%低下)と 12ヵ月連続して前年を上回った。振れの大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数についても同 19.7%上昇(同 2.3%低下)と増勢を維持している。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷(8月)は前年比 1.8%低下(季節調整済み前月比 0.6%低下)と 2ヵ月連続して前年を下回った。

機械投資の先行指標である民間機械受注(8月)は前年比 6.7%増の 8,810 億円(季節調整済み前月比 2.8%増の 1 兆 304 億円)と再び増加した。振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注では同 5.4%増(同 5.4%増)と 7ヵ月連続の増加となったが、伸びは鈍化している。

民需のうち、製造業からの受注は前年比 17.6%増(季節調整済み前月比 9.6%増)となった。これを業種別にみると、増加した業種は、非鉄金属(前年比 216.5%増)、紙・パルプ(同 83.9%増)、石油・石炭製品(同 68.9%増)、窯業土石(同 64.2%増)、その他輸送機械(同 53.9%増)、一般機械(同 38.5%増)、精密機械(同 37.6%増)など製造業 17 業種のうち 12 業種にのぼる。反面、ゴム・皮革(同 34.8%減)、鉄鋼業(同 25.4%減)、繊維(同 23.3%減)など 5 業種は減少した。

非製造業からの受注は前年比 0.3%増(季節調整済み前月比 3.1%増)となった。これを業種別にみると、増加した業種は、鉱業(前年比 33.0%増)、情報サービス業(同 28.0%増)、不動産業(同 26.6%増)、電力業(同 22.3%増)など非製造業 11 業種のうち 6 業種で増加となった。反面、金融・保

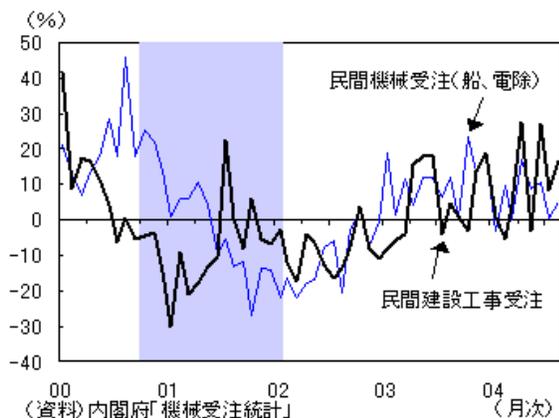


図 9: 設備投資の先行指標 (前年比)

険業 (同 11.8 % 減)、通信業 (同 8.4 % 減)、建設業 (同 7.8 % 減) などの 5 業種は減少した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注 (8 月) は前年比 16.2 % 増と 3 カ月連続して増加した (図 9)。業種別には、製造業 (前年比 61.6 % 増)、非製造業 (同 9.8 % 増) とともに増加した。発注者別では、製造業、不動産業、金融・保険業などが増加し、サービス業、情報通信業、鉱業・建設業などが減少した。

3.4 公共投資

公共投資は減少している (図 10)。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額 (8 月) は前年比 2.6 % 減と 27 カ月連続の前年割れとなった。一致指標となる公共建設工事出来高 (7 月) も同 18.1 % 減と 39 カ月連続の前年割れとなった。

3.5 輸出入

輸出は、アジア向け、EU 向けのほか、米国向けも持ち直し、増加傾向が続いている (図 11)。

輸出数量指数 (8 月速報) は前年比 11.0 % 上昇と 12 カ月連続して上昇したが、輸出

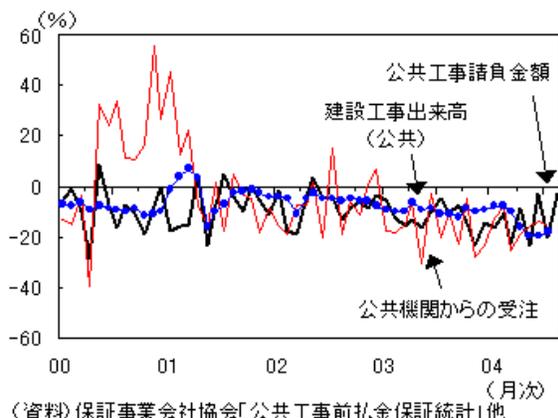


図 10: 公共事業関連の指標 (前年比)

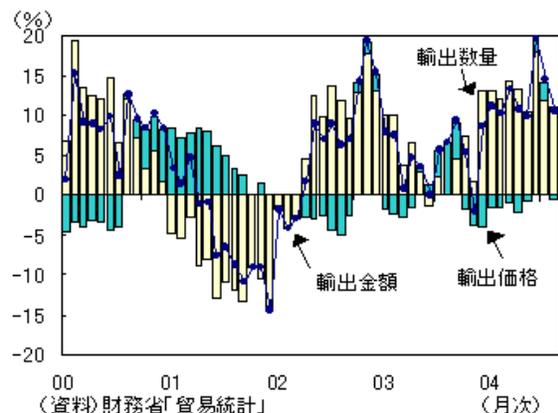


図 11: 輸出数量、輸出価格 (前年比寄与度)

価格指数は同 0.6 % 低下と 3 カ月ぶりに低下した。この結果、輸出金額指数は同 10.4 % 上昇と 9 カ月連続の前年比上昇となった (図 11)。

8 月の輸出数量指数を地域別にみると、輸出の約半分を占めるアジア向けは前年比 12.0 % 上昇と 30 カ月連続の前年比増加となった。約 15 % を占める EU 向けは同 8.0 % 上昇と 12 カ月連続の前年比上昇となり増加傾向で推移している。輸出の約 25 % を占める米国向けは同 4.5 % 上昇と 3 カ月連続して上昇した (図 12)。

金額ベースの商品別内訳を前年比で見ると、鉄鋼 (前年比 20.5 % 増、寄与度プラス 0.8 % ポイント)、科学光学機器 (同 20.0 % 増、同プラス 0.8 % ポイント)、自動車 (同 4.7 % 増、同プラス 0.7 % ポイント) などの品目は増加した。他方、事務用機器 (同

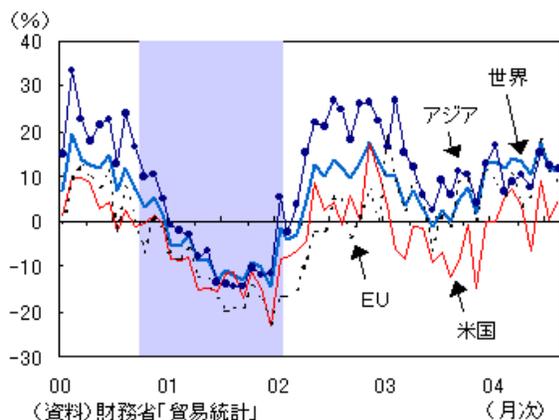


図 12: 地域別輸出数量指数 (前年比)

5.4%減、同マイナス0.3%ポイント) 通信機 (同 16.5%減、同マイナス0.2%ポイント) 半導体等電子部品 (同 1.6%減、同マイナス0.1%ポイント) などの品目では減少した。

輸入は、景気の持ち直しを反映して増加傾向で推移している (図 13)。

輸入数量指数 (8月速報) は前年比 13.0%増と3ヵ月連続の上昇、輸入価格指数は同 4.8%上昇と4ヵ月連続の上昇となった。この結果、輸入金額指数は同 18.4%上昇と6ヵ月連続の前年比上昇となった (図 13)。

金額ベースの商品別内訳を前年比で見ると、航空機 (前年比 40.9%減、寄与度マイナス 0.5%ポイント)、通信機 (同 15.2%減、同マイナス 0.1%ポイント) などの品目は減少したが、原油 (同 33.7%増、同プラス 4.1%ポイント)、石油製品 (同 49.5%増、同プラス 0.9%ポイント)、石炭 (同 47.7%増、同プラス 0.9%ポイント) などの品目が増加した。

3.6 鋳工業生産

鋳工業生産は情報通信関連を中心に増勢が鈍化している (図 14)。

生産指数 (8月) は季節調整済み前月比 0.3%上昇 (前年比 9.9%上昇) と6月の低

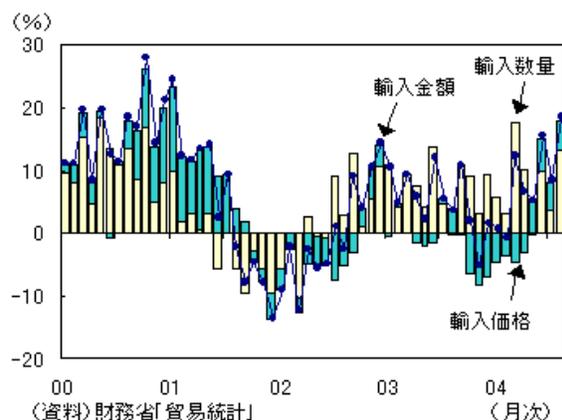


図 13: 輸入数量、輸入価格 (前年比寄与度)

下のあと、2ヵ月連続して横ばいとなった (図 14)。前年比では12ヵ月連続の上昇となる。業種別には、情報通信機械工業 (季節調整済み前月比 3.8%低下)、その他工業 (同 2.9%低下)、一般機械工業 (同 0.6%低下) などは低下したが、電子部品・デバイス工業 (季節調整済み前月比 5.6%上昇)、電気機械工業 (同 6.2%上昇)、医薬品除く化学工業 (同 1.6%上昇) などは上昇した。

出荷指数は季節調整済み前月比 2.1%低下 (前年比 7.5%上昇) と7月の上昇のあと、再び低下した。前年比では12ヵ月連続の上昇である。業種別には、電子部品・デバイス工業 (季節調整済み前月比 3.7%上昇)、電気機械工業 (同 2.3%上昇)、プラスチック製品工業 (同 2.5%上昇) などは上昇したが、輸送機械工業 (同 3.2%低下)、一般機械工業 (同 2.7%低下)、鉄鋼業 (同 5.7%低下) などは低下した。

在庫指数は季節調整済み前月比 2.0%上昇 (前年比 1.0%低下) と4ヵ月ぶりの上昇となった。前年比では4ヵ月連続の低下である。業種別には、その他工業 (季節調整済み前月比 1.4%低下)、一般機械工業 (同 0.9%低下)、窯業・土石製品工業 (同 0.4%低下) などは低下したが、鉄鋼業 (同 7.0%上昇)、輸送機械工業 (同 2.6%上昇)、化学工業 (同 1.3%上昇) などは上昇した。

在庫率指数は季節調整済み前月比 2.4%

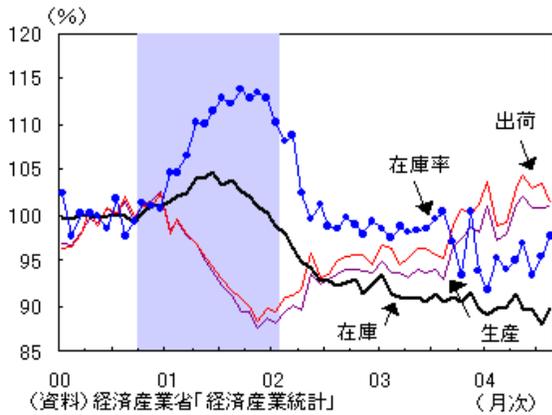


図 14: 鋁工業生産（季節調整済み）

上昇（前年比 2.6 % 低下）と 2 ヶ月連続して上昇した。前年比では 9 ヶ月連続して前年水準を下回っている。

製造工業生産予測調査は 9 月が季節調整済み前月比 1.3 % 上昇の後、10 月は同 0.5 % 低下を見込んでいる。9 月の上昇は電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、輸送機械工業などによるもので、10 月の低下は電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、化学工業などによるものである。予測調査を前提とすると 7～9 月期の生産は季節調整済み前期比横ばいとなり、4～6 月期実績の同 2.6 % 上昇から伸びを鈍化させることになる。

7～8 月の鋁工業在庫循環図（図 15）をみると、出荷（前年比 7.2 % 上昇）は持ち直しの動きが続いているが、企業の生産スタンスは依然として慎重なため、在庫（同 2.4 % 低下）は前年割れが続いている。

3.7 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は増加傾向で推移している（図 16）。

電力需要（9 社販売電力計、8 月）は前年比 10.3 % 増の 814 億 kWh と 7 ヶ月連続の増加となった。このうち特定規模需要⁵は同

⁵特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる

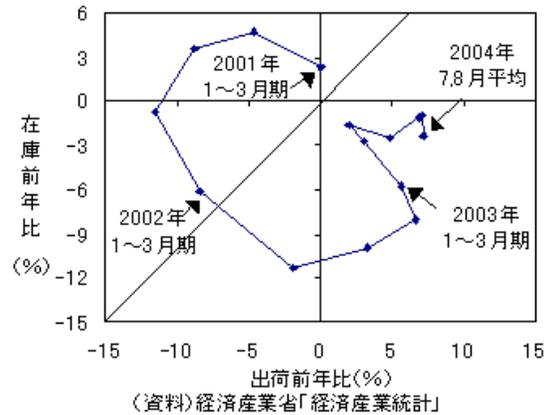


図 15: 鋁工業在庫循環図

5.0 % 増（7 ヶ月連続）の 301 億 kWh、特定規模以外の需要（電灯・電力計）は同 13.7 % 増（3 ヶ月連続）の 513 億 kWh となった。

特定規模以外の需要では、検針期間が前年に比べ短かったものの、前年冷夏の影響による冷房需要減少の反動増に加え、今夏の記録的な猛暑の影響による冷房需要増により、家庭向けの電灯需要が前年比 13.7 % 増（5 ヶ月連続）の 254 億 kWh、業務用電力需要が同 16.2 % 増（8 ヶ月連続）の 131 億 kWh となった。

産業用需要の大口電力販売量（9 電力計、8 月）は前年比 4.5 % 増（季節調整済み前月比 1.7 % 減）と 8 ヶ月連続して前年を上回った（図 17）。製造業の内訳をみると、素材計が同 2.6 % 増（5 ヶ月連続）、機械計が同 7.2 % 増（12 ヶ月連続）といずれも好調に推移している。素材型の内訳では、紙・パルプが前年比 0.4 % 減（6 ヶ月連続）と減少を続けているが、鉄鋼が同 1.4 % 増（5 ヶ月連続）、化学が同 5.6 % 増（5 ヶ月連続）、非鉄金属が同 4.5 % 増（8 ヶ月連続）と増勢を維持し

大規模な需要のこと。2004 年 4 月より自由化対象が拡大し（2004 年 3 月までは契約電力 2000kW 以上）、契約電力 500kW 以上が特定規模需要となった。この結果、2004 年 4 月以降、特定規模需要は契約電力 500kW 以上のもの、特定規模需要以外の需要は契約電力 500kW 未満のものとなり、いずれも 3 月以前の計数とは連続しない。電気事業連合会では、参考として 2003 年度実績を 2004 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。

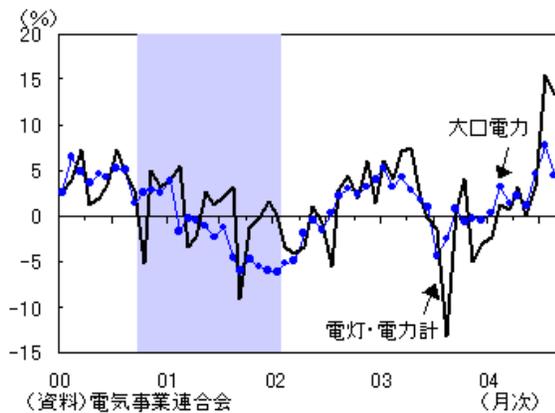


図 16: 電力需要実績 (前年比)

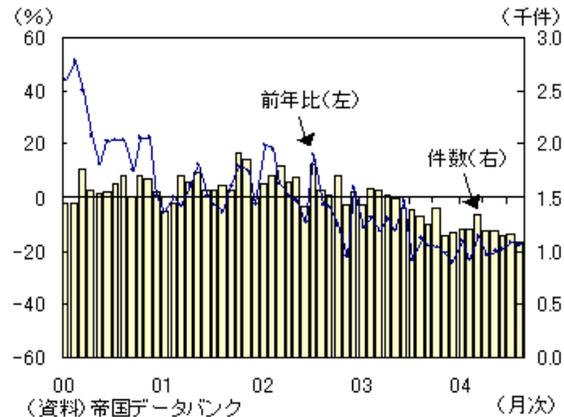


図 18: 企業倒産件数

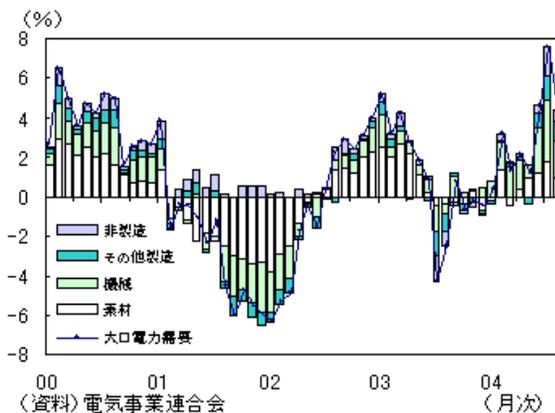


図 17: 大口電力販売量 (前年比寄与度)

ている。

3.8 企業動向

企業倒産件数は減少傾向が続いている (図 18)。

倒産件数 (8月) は前年比 18.2% 減 (前月比 6.2% 減) の 1,080 件と 20ヵ月連続の前年比減少となった。企業間信用の縮小による手形不渡りの減少、中小企業に対する公的金融支援の効果が倒産を抑制している。また、企業収益の回復が中小企業に波及しつつあることも倒産減少につながっているとみられる。

業種別では全業種で減少となり、建設業 (前年比 21.8% 減、330 件)、製造業 (同 22.8% 減、159 件)、卸売業 (同 21.5% 減、

168 件)、運輸・通信業 (同 25.5% 減、41 件) の 4 業種ではそれぞれ 20% を超える減少率となった。建設業と卸売業では 20ヵ月連続して前年を下回るなど減少が顕著である。

企業家心理は、大企業中心の改善から中小企業にも広がりが見られるが、先行きについては依然慎重な見方が続いている (図 19)。

日本銀行による短期経済観測調査 (2004 年 9 月調査) によると、企業の業況判断は全産業全規模合計でプラス 2 となり、前回調査 (2004 年 6 月) 比 2 ポイントの改善となった。全規模合計の DI がプラスとなるのは 1992 年 3 月調査以来であり、大企業中心の業況改善が中小企業にも広がりつつあることを示した。

ただし、大企業製造業の業況判断は前回調査比 4 ポイント改善のプラス 26、大企業非製造業は同 2 ポイント改善のプラス 11 となるなど DI の改善ペースには陰りがみられる。また、原油価格の高騰とそれに伴う世界経済の減速といった懸念から、先行きの業況判断 DI (全産業全規模合計) は低下が見込まれており、先行きに対する見方は依然として慎重である。

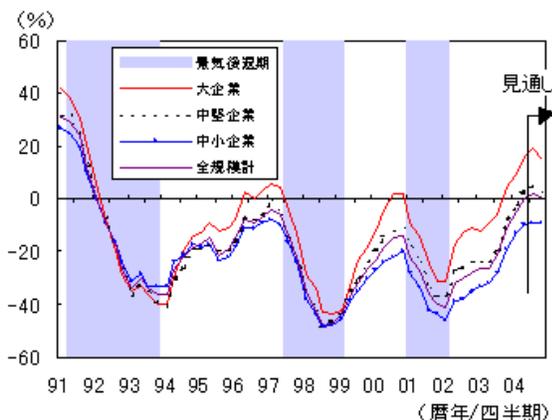


図 19: 日銀短観 (全産業業況判断)

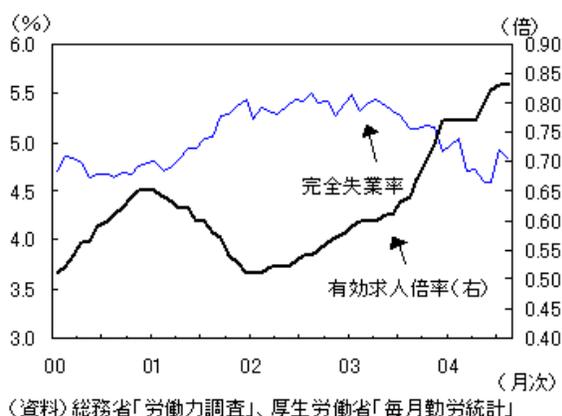


図 20: 労働需給 (季節調整済み)

3.9 雇用・賃金

就業者数は緩やかに増加し、労働需給の改善傾向が続いている(図 20)。

完全失業率(8月, 季節調整済み)は4.8%と前月から0.1%ポイント改善した(図 20)。男性が4.9%(前月比0.4%ポイント低下)と前月に比べ改善したが、女性が4.6%(前月比0.2%ポイント上昇)と悪化した。完全失業率の低下は、就業者(季節調整済み6,353万人、前月比29万人増)が増加し、完全失業者(季節調整済み322万人、前月比5万人減)が減少したことによるものである。

一方、有効求人倍率(8月, 季節調整済み)は前月と同水準の0.83倍となった(図 20)。総じて労働需給は改善傾向を辿っている。また、企業の採用意欲を示す新規求人数(8月)は前年比13.5%増の64.2万人となった。

就業・不就業の状態について前年比で見ると、労働力人口(8月)は前年比0.3%増(前年比17万人増)の6,710万人と14ヵ月ぶりに前年比増加した。非労働力人口は同0.0%増(同1万人増)の4,265万人となった。労働力人口のうち、完全失業者は同5.7%減(同19万人減)の314万人と15ヵ月連続の減少、就業者数は同0.5%増(同34万人増)の6,395万人と3ヵ月ぶりに増加した(図 21)。

完全失業者を求職理由別にみると、「勤

め先都合」は前年比17.5%減(前年比17万人減)の80万人、「自己都合」は同1.8%増(同2万人増)の112万人となった。

就業者数のうち、自営業主・家族従業者数は前年比0.2%減(前年比2万人減)の1,012万人と11ヵ月連続して減少している。また、雇用者数は同0.7%増(同36万人増)の5,883万人と3ヵ月ぶりに増加した。主な産業別就業者数では、製造業(前年比1.7%減, 前年比20万人減)、建設業(同2.7%減, 16万人減)などでは減少したが、サービス業(同5.4%増, 同45万人増)、医療・福祉(同5.4%増, 27万人増)などでは増加した。

所定外給与の伸びは堅調を継続しているが、所定内給与、特別給与の不振から賃金の下落傾向が続いている(図 21)。

名目賃金指数(8月, 5人以上事業所)は前年比0.2%低下と4ヵ月連続の低下となった。内訳では、所定外給与は同3.4%上昇と増加傾向が続いているが、特別給与が同0.7%低下、所定内給与が同0.3%低下と全体を押し下げた(図 21)。

3.10 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年比横ばいの水準で推移している(図 22)。

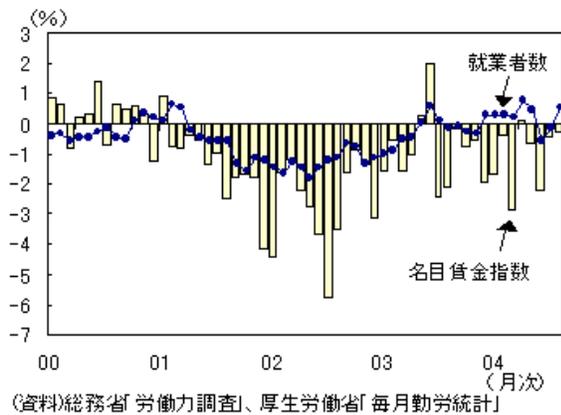


図 21: 雇用・賃金（前年比）

生鮮食料品除く消費者物価（8月）は前年比0.2%下落（前月比0.1%上昇）、生鮮食料品を含む総合指数は前年比0.2%下落（前月比0.1%上昇）となった（図22）。10大費目別の動きを前年比で見ると、穀類の価格上昇を主因に食料（前年比0.5%上昇）、航空運賃の値上げなどによる交通・通信（同0.2%上昇）などの費目が上昇したが、ノート型パソコンなどの教養娯楽（前年比1.4%下落）、電気冷蔵庫などの家具・家事用品（同3.7%下落）などが下落し、総合指数全体を押し下げた。

国内企業物価（8月）は前年比1.7%上昇（前月比0.8%上昇）と6ヵ月連続の前年比上昇となった（図22）。工業製品では、電気機器（前年比4.4%下落）、輸送用機器（同1.1%下落）、精密機器（同1.1%下落）などの機械関連製品の下落傾向は続いているものの、鉄鋼（同15.6%上昇）、石油・石炭製品（同13.1%上昇）、非鉄金属（同13.8%上昇）などの素材関連製品や海外市況関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。

輸入物価指数（8月）は契約通貨ベースでは前年比10.8%上昇と22ヵ月連続の上昇、為替レートは前年に比べ円高（7.1%円高）であったが、円ベースでも同5.1%上昇と3ヵ月連続の上昇となった（図23）。

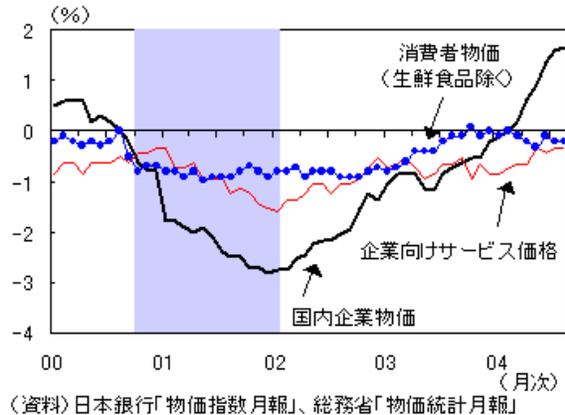


図 22: 物価関連（前年比）

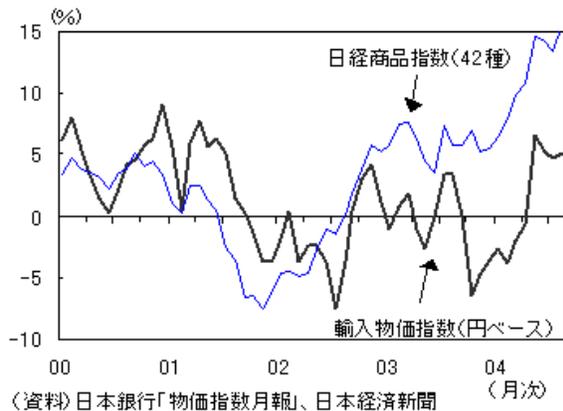


図 23: 輸入物価、日経商品指数（前年比）

3.11 金融・為替

金融政策（9月）については、8、9日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維持⁶が全員一致で採択された。

短期市場金利（9月）をみると、金融当局による潤沢な資金供給（日本銀行当座預金平残は32.9兆円）を背景にして引き続きゼロ%近辺で推移している。短期金利の指標となるコールレート（無担保・翌日物）は、月末時点では0.005%⁷、10月6日時点は

⁶現在、日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化する恐れがある場合には、上記目標に関わらず、一層潤沢な資金供給を行う」となっている。

⁷月末の加重平均金利が0.005%となったが、これは自行宛のクレジット・ラインを確認するための「ストレス・チェック」が散見されたことによるも

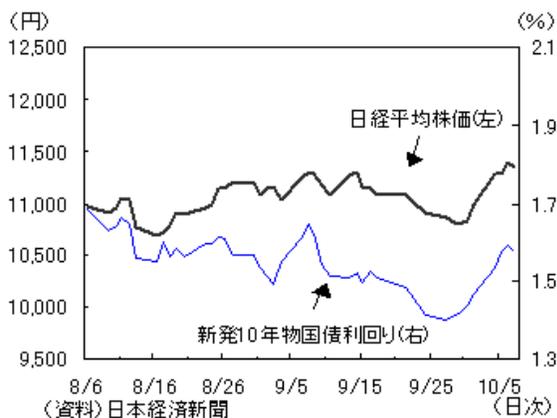


図 24: 金利、株価

0.001 %となった。

長期市場金利(9月)は、7月の機械受注、4~6月期のGDP2次速報値など景気減速を示す経済統計の公表を受け、総じて低下傾向で推移した。長期市場金利の指標となる新発10年物国債利回りは、月末時点では1.44%、10月6日時点では1.59%となった(図24)。

株価(9月)は、代表的指標である日経平均株価は中旬まで1万1,000円を上回る水準で推移したが、その後、原油価格高騰による世界経済減速の懸念から低下傾向で推移し、月末時点では1万824円まで下落した。10月上旬は再び持ち直し、10月6日時点では1万1,385円まで上昇した(図24)。

対ドル円レート(9月)は、累積経常黒字の積み上がりなどによる円高圧力が存在しており、8月中旬以降110円を上回る円高水準で推移してきた。しかし、鋳工業生産の増勢鈍化の傾向が続くなど日本経済の減速懸念も強まり、15日に109.5円/ドルをつけたあとは円安傾向で推移した。月末時点では110.9円/ドル、10月6日時点では111.3円/ドルとなった(図25)。

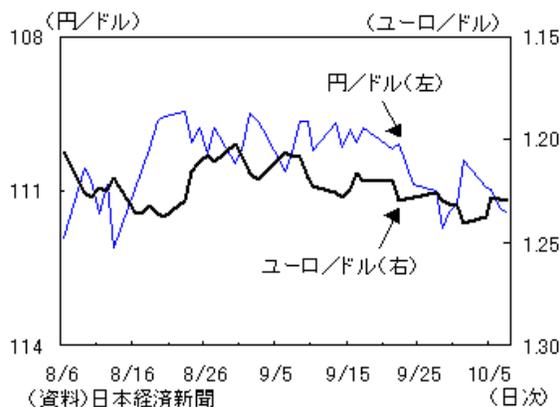


図 25: 為替レート(東京市場)

ので、資金需要の有無とは関係が薄い。

主要景気指標(1)

年度 / 四半期 / 月次			2000	2001	2002	2003	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2004:2	2004:3	2004/04	2004/05	2004/06	2004/07	2004/08	2004/09
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	99.9	90.8	93.3	96.6	93.6	94.5	98.2	98.7	101.3	-	101.2	102.0	100.7	100.7	101.0	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.4]	[1.0]	[3.9]	[0.5]	[2.6]	-	[3.5]	[0.8]	[-1.3]	[0.0]	[0.3]	-
		前年比	4.3	-9.1	2.8	3.5	2.2	1.0	4.1	6.8	7.4	-	8.7	4.6	8.9	5.9	9.9	-
	鉱工業出荷指数	前年比	4.4	-8.4	3.5	4.2	3.0	2.0	4.9	6.9	7.1	-	8.3	4.4	8.4	6.8	7.5	-
	鉱工業在庫指数	前年比	2.3	-6.1	-5.8	-1.0	-2.8	-1.6	-2.4	-1.0	-1.0	-	0.6	-1.4	-1.0	-3.7	-1.0	-
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	101.3	111.4	99.4	96.7	98.3	99.0	95.9	93.7	95.1	-	95.0	96.9	93.4	95.4	97.7	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.0]	[0.7]	[-3.1]	[-2.3]	[1.5]	-	[1.1]	[2.0]	[-3.6]	[2.1]	[2.4]	-
		前年比	-0.2	10.0	-10.8	-2.7	-3.4	-0.1	-2.4	-4.7	-3.2	-	-3.1	-1.4	-5.2	-4.1	-2.6	-
	稼働率指数	(季調) 2000=100	99.1	90.5	95.0	98.7	96.2	96.8	100.2	100.1	102.3	-	102.0	103.3	101.7	102.2	-	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.0]	[0.6]	[3.5]	[-0.1]	[2.2]	-	[3.1]	[1.3]	[-1.5]	[0.5]	-	-
第三次産業活動指数	うち電気業	前年比	2.0	-8.7	5.0	3.9	3.9	1.6	4.2	5.9	5.6	-	6.7	3.1	7.0	4.6	-	-
		前年比	1.9	0.4	0.3	1.3	0.8	0.2	1.8	2.4	2.3	-	3.3	0.8	2.8	3.0	-	-
		前年比	2.1	-2.0	1.5	-1.7	1.9	-5.5	-2.6	0.1	1.8	-	-1.1	2.0	4.7	17.8	-	-
設備投資	資本財出荷	前年比	7.2	-11.7	-3.3	6.2	3.9	2.7	7.1	10.3	14.8	-	18.8	14.6	11.9	15.0	17.1	-
	建設財出荷	前年比	-0.7	-7.4	-3.8	-2.8	-3.8	-2.4	-3.0	-2.2	-0.3	-	0.4	-4.1	2.7	-3.1	-1.8	-
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	16.6	-12.6	-3.7	8.2	9.7	5.2	18.2	1.8	11.9	-	16.9	8.8	10.4	0.3	5.4	-
建設工事受注(民間50社)	前年比	-9.2	-7.5	-7.9	5.8	17.4	0.4	10.1	1.4	17.1	-	27.4	-3.3	27.0	8.4	16.2	-	
雇用・所得	労働力人口	万人	6,772	6,737	6,677	6,662	6,732	6,702	6,647	6,565	6,693	-	6,688	6,708	6,683	6,691	6,710	-
		前年比	0.0	-0.5	-0.9	-0.2	0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-0.6	-	0.0	-0.4	-1.3	-0.5	0.3	-
	就業者数	万人	6,453	6,389	6,318	6,320	6,359	6,363	6,322	6,236	6,372	-	6,354	6,389	6,374	6,373	6,395	-
		前年比	0.0	-1.0	-1.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.2	-	0.8	0.5	-0.6	-0.1	0.5	-
	雇用者数	前年比	0.9	-0.3	-0.5	0.2	0.3	-0.2	0.3	0.4	0.7	-	1.1	1.0	0.0	0.0	0.7	-
	完全失業率	(季調) %	4.70	5.20	5.40	5.10	5.37	5.17	5.07	4.90	4.64	-	4.73	4.59	4.60	4.92	4.82	-
	有効求人倍率	(季調)	0.62	0.56	0.56	0.69	0.61	0.65	0.73	0.77	0.80	-	0.77	0.80	0.82	0.83	0.83	-
	現金給与総額(5人以上)	前年比	0.4	-1.6	-2.0	-1.0	1.1	-1.2	-0.8	-3.5	-3.1	-	-1.7	-2.5	-4.2	-2.5	-2.4	-
	うち所定内	前年比	0.3	-0.5	-1.0	-0.8	-0.1	-0.2	-0.6	-2.4	-2.8	-	-2.3	-3.3	-2.7	-2.7	-2.6	-
	所定外労働時間(製造業)	2000=100	100.7	89.9	99.7	108.2	102.2	104.8	113.9	111.9	112.2	-	115.7	107.9	112.9	112.9	109.3	-
勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-2.2	-1.0	-4.2	-0.5	-2.5	-1.0	-1.5	3.7	0.9	-	2.7	2.0	-0.9	3.9	-1.4	-	
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	341.3	332.6	328.7	328.2	320.8	323.7	337.4	330.7	332.3	-	366.0	322.7	308.1	335.6	327.1	-
		前年比	-1.1	-2.6	-1.2	-0.2	-1.1	-2.3	-0.2	2.9	3.6	-	6.6	5.1	-1.3	2.7	-0.4	-
	勤労者世帯消費性向	(季調) %	77.2	75.9	78.1	77.7	73.8	73.2	73.6	73.2	75.4	-	76.9	72.8	76.6	71.0	75.4	-
	大型小売店販売(通産省)	前年比	-2.2	-1.7	-0.8	-1.4	-1.1	-2.1	-1.9	-0.6	-1.9	-	-1.3	-1.4	-2.9	0.1	-3.4	-
	新車登録台数計	前年比	1.7	0.9	5.6	-	-3.6	-2.1	-1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旅行者取扱高(大手20社)	前年比	2.7	-8.9	2.6	-9.0	-21.7	-11.3	-1.4	-0.5	25.4	-	27.7	26.8	22.2	11.9	11.7	-
住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	121.3	117.3	114.6	117.4	29.9	28.0	29.4	30.2	28.9	-	9.3	9.7	9.8	10.4	9.8	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[4.4]	[-6.5]	[4.9]	[2.8]	[-4.4]	-	[-6.7]	[4.7]	[0.8]	[5.4]	[-5.5]	-
		前年比	-1.1	-3.3	-2.4	2.5	2.2	-0.6	3.2	5.4	-3.7	-	-4.1	0.9	-7.4	7.8	10.5	-
	持家	前年比	-8.0	-13.9	-3.1	2.1	3.6	4.9	-1.3	0.5	-6.0	-	-3.4	-1.6	-11.8	8.1	10.5	-
	貸家	前年比	-1.8	5.8	2.8	0.9	2.0	-6.5	2.0	7.4	-6.4	-	-4.4	-3.5	-10.5	3.3	15.1	-
	分譲	前年比	11.0	-0.7	-8.1	5.6	0.8	2.5	9.8	9.4	3.1	-	-3.5	10.2	3.4	15.5	3.2	-
工事費予定額(居住専用)	前年比	-3.4	-8.0	-4.9	2.0	1.6	0.5	2.5	3.6	-4.9	-	-4.6	-0.9	-8.5	6.6	9.7	-	
一戸当り床面積	m	96.9	92.7	90.3	89.4	91.5	90.7	86.8	88.4	91.2	-	92.0	91.1	90.7	91.4	89.8	-	
	前年比	-0.6	-4.3	-2.6	-1.0	-2.0	0.7	-1.2	-1.3	-0.3	-	-0.6	0.4	-0.8	0.5	-1.2	-	
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	470,811	388,960	433,571	494,759	112,842	117,737	130,028	135,764	139,256	-	45,549	46,679	47,003	46,910	47,553	-
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	384,168	332,677	352,641	395,149	92,762	96,006	101,534	105,702	110,057	-	36,387	35,274	38,427	38,040	38,097	-
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.7]	[1.1]	[6.0]	[4.8]	[1.3]	-	[2.6]	[-1.9]	[2.2]	[-0.7]	[-3.0]	-
		前年比	5.0	-9.2	10.6	6.3	2.7	2.3	7.3	13.1	13.9	-	13.2	10.5	17.9	11.8	11.0	-
	対アジア	前年比	10.8	-8.6	21.7	8.8	6.8	8.7	9.4	10.4	11.0	-	10.2	7.5	15.1	12.5	11.8	-
	対米国	前年比	-0.8	-13.2	2.6	-3.8	-4.0	-9.4	-5.4	4.4	2.2	-	3.9	-6.4	9.2	0.3	4.5	-
	対EU	前年比	0.1	-16.8	2.3	5.3	2.5	3.3	7.0	8.1	-	-	3.5	5.5	18.4	11.1	7.8	-
	輸出価格指数	前年比	2.1	2.7	-1.9	0.0	0.1	4.7	-3.1	-1.3	-0.5	-	-2.1	-0.6	1.3	2.2	-0.5	-
	輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.1]	[0.2]	[1.8]	[3.4]	[1.2]	-	[-1.8]	[-12.1]	[16.2]	[-6.5]	[-0.1]	-
		前年比	9.3	-4.4	5.5	7.4	8.4	5.0	7.1	9.0	6.6	-	10.2	-0.3	10.0	3.7	13.1	-
輸入価格指数	前年比	6.5	2.4	-1.6	-3.0	-1.8	1.6	-7.1	-4.4	2.3	-	-3.3	5.3	5.0	4.5	4.7	-	
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	28.1	23.7	27.3	29.5	28.5	28.6	29.5	31.5	34.9	-	33.2	33.8	37.7	36.5	37.6	-	
(通関、円/キロリットル)	前年比	36.7	-15.6	15.2	7.8	12.9	8.8	7.3	3.1	22.3	-	7.6	21.8	39.7	32.7	32.0	-	
	前年比	19,557	18,684	20,960	20,942	21,243	21,124	20,175	21,226	24,064	-	22,376	23,877	25,939	25,106	26,110	-	
	前年比	35.4	-4.5	12.2	-0.1	5.2	7.3	-4.7	-6.9	13.3	-	-3.6	16.7	29.4	22.3	22.6	-	

主要景気指標(2)

年度 / 四半期 / 月次		2000	2001	2002	2003	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2004:2	2004:3	2004/04	2004/05	2004/06	2004/07	2004/08	2004/09
貿易 開連	為替レート (円/ドル)	110.5	125.1	121.9	113.0	118.4	117.6	108.9	107.2	109.7	109.9	107.3	112.4	109.5	109.4	110.4	110.0
	前年比	-0.9	13.2	-2.6	-7.3	-6.8	-1.4	-11.1	-9.8	-7.4	-6.5	-10.5	-4.2	-7.4	-7.9	-7.1	-4.5
	(実質実効レート)	137.2	122.6	118.9	120.0	117.1	117.2	123.8	122.1	119.2	119.2	122.0	116.7	119.0	119.6	118.6	119.3
国際 収支	貿易収支	11,548	8,992	11,591	13,299	2,814	3,207	3,725	3,555	3,744	-	1,264	1,134	1,346	1,383	-	-
	10億円	(-2,221)	(-2,556)	(2,599)	(1,708)	(-280)	(317)	(632)	(1,040)	(931)	-	(258)	(311)	(362)	(415)	-	-
	前年差	-5,191	-5,135	-5,230	-3,694	-729	-936	-1,234	-796	-1,129	-	-477	-271	-381	-460	-	-
	サービス収支	(729)	(56)	(-95)	(1,536)	(590)	(451)	(285)	(210)	(-400)	-	(-112)	(-121)	(-167)	(-200)	-	-
	10億円	12,400	11,913	13,387	17,297	3,775	4,520	3,933	5,069	4,574	-	1,583	1,711	1,281	1,633	-	-
	前年差	(-841)	(-487)	(1,475)	(3,910)	(197)	(1,137)	(1,045)	(1,530)	(799)	-	(297)	(329)	(174)	(124)	-	-
経常収支	10億円	-9,330	-8,440	-5,049	20,538	3,426	2,385	3,301	11,426	-3,721	-	-2,250	-1,365	-107	-1,049	-	-
前年差	(-4,348)	(891)	(3,390)	(25,587)	(2,986)	(4,050)	(5,748)	(12,804)	(-7,147)	-	(-2,680)	(-4,075)	(-393)	(-1,665)	-	-	
資本収支	10億円	361	402	496	827	546	605	674	827	818	831	815	817	818	819	828	831
前年差	361	402	496	827	546	605	674	827	818	831	815	817	818	819	828	831	
外資準備高	10億ドル	15,597	11,439	9,582	9,944	8,312	10,070	10,406	10,989	11,509	11,152	11,961	11,038	11,528	11,389	10,989	11,079
日経平均株価(225種)	円	1442.5	1133.9	932.3	980.8	830.4	984.5	1026.8	1081.6	1157.9	1127.9	1201.0	1113.9	1158.7	1146.5	1114.8	1122.4
東証株価指数	ポイント	0.153	0.008	0.002	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	-	0.000	0.001	0.001	0.000	0.001	-
コール(無担、翌日物)	%	0.36	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.08
T I B O R 3カ月(365日ベース)	%	1.66	1.36	1.12	1.12	0.59	1.19	1.38	1.31	1.60	1.65	1.51	1.49	1.77	1.80	1.64	1.50
新発10年物国債利回り(注)	%	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-
貸出約定平均金利(ストック)	%	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	-	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	-
(新規分、短期)	%	2.2	1.8	1.8	1.6	1.4	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7
長期プライムレート(長信銀)	%	2.2	3.1	2.9	1.6	1.6	1.8	1.5	1.7	1.9	-	1.9	2.0	1.7	1.8	1.9	-
M2+C/D平残増加率	前年比	3.8	14.7	21.4	16.7	16.1	20.6	16.7	13.8	6.1	4.7	6.6	7.4	4.4	4.7	4.6	4.7
マネタリーベース	前年比	-4.1	-4.2	-4.8	-4.9	-4.7	-5.0	-5.0	-5.0	-4.3	-	-4.5	-4.1	-4.2	-3.9	-3.1	-
総貸出平残(5業態計)	前年比	-0.1	2.0	1.8	1.2	0.1	1.0	1.4	2.1	2.0	-	2.2	2.1	1.8	2.2	2.0	-
実質預金+C/D平残(5業態計)	前年比	-12.9	-7.8	-7.2	-13.7	-13.0	-7.3	-16.9	-18.8	-10.4	-	-8.8	-23.2	-2.2	-20.6	-2.6	-
公共工事保証請負金額	前年比	19.8	-8.5	-8.1	-17.7	-13.2	-18.6	-18.3	-18.9	-15.5	-	-19.1	-15.8	-13.7	-15.6	-	-
公共機関からの受注(建設工事受注)	前年比	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	-1.4	-0.4	-1.9	-0.8	0.6	-	-0.5	1.3	1.1	1.4	1.7	-
国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	-1.0	-0.7	-0.4	0.1	0.9	-	0.6	0.9	1.4	1.6	1.7	-
国内企業物価指数	前年比	4.0	1.0	-0.8	-1.8	-1.3	2.2	-4.9	-2.8	3.7	-	-0.7	6.5	5.3	4.8	5.1	-
輸入物価(円ベース)	前年比	-	-0.4	-5.6	-1.2	-3.4	-2.2	0.6	0.4	-0.8	-	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.7	-
国内企業物価指数(電力)	前年比	-0.6	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.5	-0.7	-0.7	-0.5	-	-0.6	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-
企業向けサービス価格	前年比	-0.6	-1.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	-
消費者物価	前年比	-0.5	-0.8	-0.8	-0.2	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	-
(生鮮食料品除く)	前年比	-0.3	0.0	-0.6	1.1	0.9	1.3	1.2	1.0	-0.4	-	-0.4	-0.4	-0.5	-0.7	-0.7	-
公共料金	前年比	0.2	-0.6	-3.7	-0.8	-2.3	-1.5	0.3	0.3	-0.5	-	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-
CPI電気料金	前年比	2.2	1.4	-1.2	0.6	0.0	0.6	0.8	0.7	-0.6	-	-0.5	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-
CPIガス料金	前年比	3.1	-3.6	2.2	6.3	4.7	6.3	5.9	8.1	13.2	15.1	10.9	14.6	14.3	13.4	15.5	16.5
日経商品価格指数(42種)	前年比	61.0	21.2	78.4	70.8	54.5	72.7	87.9	68.2	71.2	-	50.0	72.7	90.9	80.0	38.9	-
景気動向指数(一致指数)	(先行指数)	40.3	35.8	64.2	67.4	63.9	58.3	72.2	75.0	65.3	-	62.5	66.7	66.7	60.0	72.2	-
中小企業月次景況(商工中金)	%	47.7	40.1	44.6	47.7	44.5	47.5	49.2	49.6	50.0	50.3	50.3	50.1	49.7	50.8	49.9	50.1
企業倒産件数(帝国データ)	前年比	11.4	5.9	-5.6	-16.6	-7.5	-19.4	-21.3	-18.2	-20.4	-	-21.5	-20.2	-19.5	-16.8	-18.2	-
気温	月平均気温(東京)	16.7	17.0	16.1	16.3	19.0	24.3	13.8	8.2	19.9	26.9	16.4	19.6	23.7	28.5	27.2	25.1
前年差	(前年差)	(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(0.3)	(-2.1)	(1.2)	(1.3)	(0.9)	(2.6)	(1.3)	(0.8)	(0.5)	(5.7)	(1.2)	(0.9)
平年差	(平年差)	0.8	1.1	0.2	0.4	0.7	-1.0	0.6	1.3	1.6	1.6	2.0	0.9	1.9	3.1	0.1	1.6
実質 GDP	国内総支出	3.0	-1.2	1.1	3.2	2.1	1.9	3.1	5.9	4.2	-	-	-	-	-	-	-
	(季調)	-	-	-	-	[1.1]	[0.6]	[1.9]	[1.6]	[0.3]	-	-	-	-	-	-	-
	(季調)	-	-	-	-	4.3	2.2	7.6	6.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-
	前期	0.6	0.7	0.6	0.8	0.1	0.4	0.6	0.6	0.3	-	-	-	-	-	-	-
	民間最終消費支出	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
	民間住宅	1.5	-0.6	-0.6	1.9	0.8	0.0	1.1	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-	-
	民間企業設備	0.7	0.4	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-
	政府最終消費支出	-0.6	-0.4	-0.3	-0.7	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-	-	-	-	-	-	-
	与公的固定資本形成	1.0	-0.8	1.3	1.3	0.2	0.4	0.6	0.6	0.5	-	-	-	-	-	-	-
	財・ザ輸出	-0.8	0.3	-0.5	-0.4	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-	-	-	-	-	-	-
財・ザ輸入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の10月予測は、49.8

2004.10.8更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601